

第39期 (2019年6月期)

第2四半期連結業績説明資料

2019年 2月

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
(旧 株式会社ドンキホーテホールディングス)

専務取締役 兼 CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10
TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024
<https://ppi-hd.co.jp>
e-mail : ir@ppi-hd.co.jp




2019年6月期2Q 決算概況

- ✓ 決算業績概況
- ✓ 事業別業績概況
- ✓ 主な資産、負債、純資産の状況
- ✓ セグメント情報
- ✓ キャッシュフロー、設備投資の状況
- ✓ 株式の状況

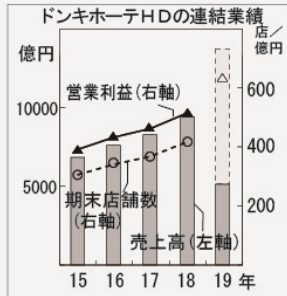
PPIHトピックス

- ✓ 出店状況&ハイライト情報
- ✓ 決算レビュー
- ✓ 販売動向分析
- ✓ 月次販売の状況
- ✓ インバウンドの状況
- ✓ ポストGMS躍動

2019年6月期 業績予想

- 本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 本資料中、ドンキホーテHD（7532：2月1日からパン・パシフィック・インターナショナルHDに商号変更＝「PPIH」）は「DQHD」、ドン・キホーテまたは同店舗は「DQ」、シンガポールは「SG」、同法人は「PPRM」、日本アセットマーケティング(8922)は「JAM」及びユニーは「ユニー」または「UNY」、UDリテールは「UDR」並びにユニー・ファミリーマートHDは「ユニー・ファミマHD」と表示している箇所があります。
- 当社は、「企業結合に関する会計基準」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目等は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。
- 当社グループのトラックレコード中、「トリビア」項目は  で表示しております。

ドンキホーテHD、厳しい時勢こそ真骨頂発揮



この期間は異様な事態が続いた。まずは天候。7月の新年度入り早々から集中豪雨、次いで危険な猛暑、巨大迷走台風の襲来や地震の発生など、天災地変が人々の生活に大きな影響を与えた。

災害被害は、同社の一部店舗や従業員にも及び、一時休業や時短営業を余儀なくされた。10月以降になっても平年に比べて高気温日が多くなり、一方で寒暖差が激しくなる日も多かった。

厳しい時勢こそ真骨頂発揮

30期連続増収増益に好発進、7/12月期

ドンキホーテホールディングスは2018年7月5日(火)に発表した。12月期連結決算を2月5日に発表した。売上高は前年比11%増の5,134億円、営業利益は3%増の300億円、経常利益は14%増の353億円及び親会社株主に帰属する当期純利益は26%増の236億円と、いずれも同期間と比べて過去最高実績を更新した。

節約志向や生活防衛意識が高まる消費マインドに不慮の影響として重なった外部環境のもとで「顧客最優先主義」を徹底している同社は、当該期間においても堅実な成長を遂げた。

消費環境もパツとしない

消費環境もパツとしない。非消費支出が増加しているため、可処分所得は伸び悩み、停滞する状況が続く。

消費支出の内訳として生活必需品の割合がますます高くなっていくが、これら必需品消費の動向については、景況感よりも天候の影響が大きくなりがちであることも事実だ。

業態の垣根を超えた価格競争については、折りからのコストインフレの進捗などにより、小康状態になっている。

底力発揮で及第点

厳しい消費環境下で戦い抜いた、主力のドン・キホーテ既存店は、個店主義の徹底で0.6%成長した。ファミリー層が多いMEGAを運営する長崎屋既存店は0.2%減となった。

いずれも前期までのハードルが高かったこともあるが、

未踏の領域を疾走

天候不順の慢性化により、季節商品の販売が翻弄されてしまった影響が大きい。

セグメント別では、リテール事業の売上高は、4,982億円、セグメント利益は1,700億円だった。

一方で、テナント賃貸事業の売上高は114億円、セグメント利益は92億円となった。グループ全体の店舗数は、新規出店14店を加えて429店舗となった。

通期業績予想については、第2四半期累計期間に係る進捗状況とユニークグループの連結子会社化を踏まえて、大幅に修正した。

売上高は1兆3,700億円(前期比46%増)、営業利益は630億円(同22%増)、経常利益は650億円(同14%増)及び純利益は480億円(同32%増)を新しいガイダンスとした。

「いざなぎ」超えにより「30期連続増収増益」を実現し、あわせて「ビジョン2020」の前倒し達成を狙う。

また、1989(平成元)年に1号店を創業した店舗名と同様に、長らく親しまれていた「ドン・キホーテ」という商号については、国際競争力を持った新たな流通を創造し、環太平洋地域におけるグローバルリーダーとして発展していくという決意を込めて、2月1日付で「パン・パシフィック・インターナショナルHD(PPIH)」に変更した。

奇しくも今年30年続いた「平成」という元号が、改元される年だ。

同社グループの今後の成長と進化にますます夢が膨らむ。

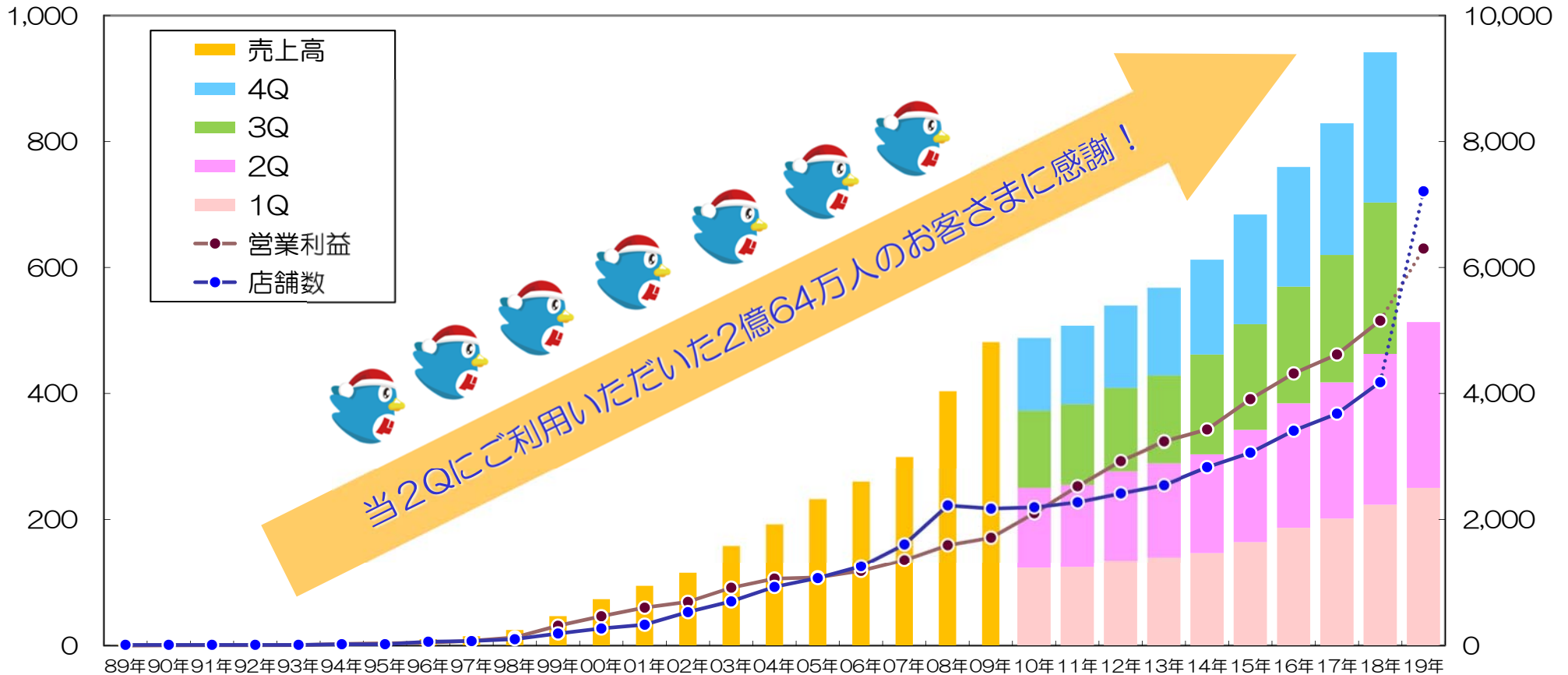
【MT記】

A○B新聞号外
目黒区青葉台2*19+10
1Q89 established

年間業績推移

店舗数 (店)
営業利益

(金額単位：億円)
売上高



当2Qにご利用いただいた2億64万人のお客さまに感謝!

30期連続増収営業増益へ!

(注) 当社グループは、DQ 1号店を創業開店(1989年3月)して迎えた最初の決算期(1989年6月期)から、直近期(2018年6月期)まで、29期連続増収営業増益を継続しております。なお、連結決算は96年6月期から開始しているため、連結ベースは22期連続となります。

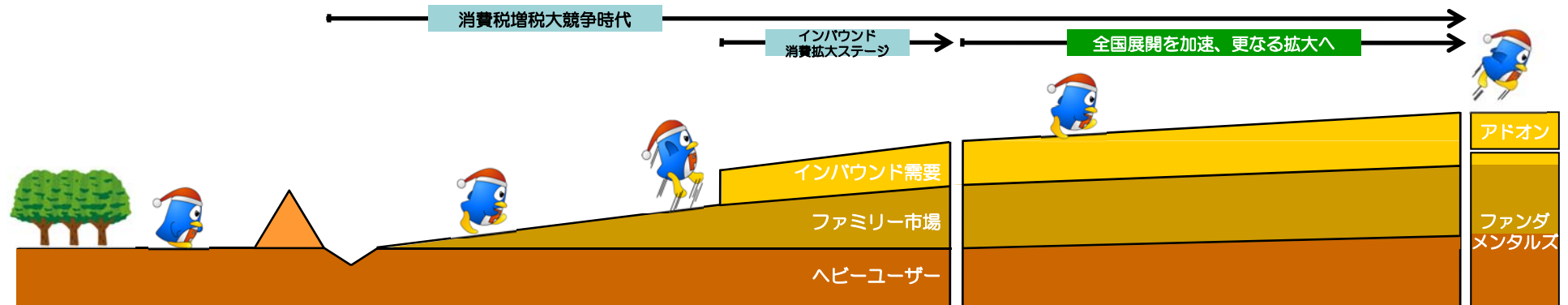
2Q累計業績サマリー

【期間：2018年7月1日～2018年12月31日】

(単位：百万円)

連結実績	前2Q実績		当2Q累計実績					公表予想 ^{※1}	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	前期比	予想比	金額	百分比
売上高	462,830	100.0%	513,416	100.0%	50,586	110.9%	100.3%	512,000	100.0%
売上総利益	120,176	26.0%	135,611	26.4%	15,435	112.8%	100.5%	135,000	26.4%
販管費	90,929	19.6%	105,594	20.6%	14,665	116.1%	100.6%	105,000	20.5%
営業利益	29,247	6.3%	30,017	5.8%	770	102.6%	100.1%	30,000	5.9%
経常利益	31,058	6.7%	35,330	6.9%	4,272	113.8%	100.9%	35,000	6.8%
当期純利益	18,678	4.0%	23,616	4.6%	4,938	126.4%	109.8%	21,500	4.2%
1株利益	118.08円		149.27円		31.19円	126.4%	109.8%	135.91円	
1株配当	5.00円		10.00円		5.00円	200.0%	200.0%	5.00円	

※1. 公表予想は、2018年8月10日に公表した当初予想（売上高5,030億円、営業利益295億円、経常利益324億円、当期純利益195億円）を、同年11月6日に上方修正したものであります。



1. 2Q累計連結業績概況

お客様の消費行動の「変調」はますます鮮明に。節約消費と選択消費を意識したミックス変化に勝機見出す！
怯むことなく「攻めの経営」を推進し、「権限委譲」の徹底による個店力・現場力強化で商圈内支持を高める！
厳しい環境下こそ、真の底力＝競争優位性を存分に発揮して、2Q最高益を更新する増収増益決算！！

- ▶ 原材料高や天候不順などが影響して景況感は足踏み状態。
さらにコストインフレが別次元の競争状態に転換しており、消費行動はますます慎重な足取り。
付加価値を高めたディスカウント体制を駆使して、店舗間競争を真正面から戦い抜いてシェア拡大を進める。
- ▶ インバウンド消費は、人民元安（円高）や自然災害が及んでも、日本の魅力浸透で訪日外客数は増加。
当2Q免税売上高は27.0%増の318億円、同構成比は9.1%に伸長。
非日常的なアミューズメント空間で「モノ＋コト消費」を体感できる当店は、今や他の追従を許さない「聖地」に。
- ▶ 消費動向の多様化や嗜好の変化に合わせて、インポートブランド商品などは大胆に調整を進めたが、天候にイジワルされて一部季節商品の消化は苦戦。販管費の一部はインフレ気味だが、業容拡大に備えた人員体制強化策や光熱費などの増加は、トップライン引き上げにより吸収。
- ▶ ユニグループの連結子会社化に際して必要な資金を銀行借入れ及び資本に類似した性質や特徴を持つハイブリッドファイナンス（劣後債）などデットにより調達。資本コストを意識し、資本効率低下の回避と財務健全性の維持向上を企図する。
- ▶ これらのことから、2Q連結累計業績は、売上高5,134億円（前期比10.9%増）、営業利益300億円（同2.6%増）、経常利益353億円（同13.8%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益236億円（同26.4%増）といずれも会社予想を上回る増収増益を達成し、2Q累計期間最高実績も更新。

2. 業績見通し

通期業績予想を大幅に見直し！

- ▶ 2Q累計連結業績の進捗状況、新規店舗開発状況及び連結子会社の異動などを踏まえて、通期業績予想を見直し。
内訳は、売上高13,700億円（前期比45.5%増、期初予想10,000億円）、営業利益630億円（同22.2%増、同530億円）、経常利益650億円（同13.6%増、同580億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益480億円（同31.9%増、同370億円）と、期初予想をいずれも上方修正し、「30期連続増収増益」の達成と「ビジョン2020」の前倒し達成を狙う。

2Q累計連結業績概況

【期間：2018年7月1日～2018年12月31日】

(単位：百万円)

	前2Q (累計)		当2Q (累計)		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	462,830	100.0%	513,416	100.0%	110.9%
売上総利益	120,176	26.0%	135,611	26.4%	112.8%
販管費	90,929	19.6%	105,594	20.6%	116.1%
給与手当	34,031	7.4%	39,605	7.7%	116.4%
地代家賃	13,402	2.9%	15,142	2.9%	113.0%
支払手数料	11,166	2.4%	12,779	2.5%	114.4%
減価償却費	6,841	1.5%	7,609	1.5%	111.2%
その他	25,489	5.5%	30,458	5.9%	119.5%
営業利益	29,247	6.3%	30,017	5.8%	102.6%
経常利益	31,058	6.7%	35,330	6.9%	113.8%
当期純利益	18,678	4.0%	23,616	4.6%	126.4%
1株当たり純利益	118.08円		149.27円		126.4%

2Q累計連結業績概況コメント

▶ 連結売上高：5,134億円（前期比10.9%増）

相次いだ天災地変、記録的な猛暑や暖冬、突風性の北風などに翻弄されて、客数動員や一部の季節商品の販売は難儀したが、生活必需品とインバウンド消費は想定以上に好調。

DQ既存店は前期ハードル4.8%増（増税以降の4期間累計17.9%増）に負けずに0.6%増（真水0.8pt減、免税1.4pt増）。

MEGA運営の長崎屋既存店は0.2%減（前期ハードル3.1%増）。

インバウンド消費に係る免税売上高は27.0%増と高成長が続き、新免税制度開始以来51ヵ月連続前年クリア中。

▶ 当2Q末店舗数：429店（前2Q末403店、前期末418店）

新規出店国内13店（DQ7、New MEGA3、ピカソ他小型店3）、同海外1店（米国1）、閉店3店。

▶ 連結売上総利益：1,356億円、同総利益率：26.4%（前期比12.8%増、同0.4pt改善）

各商圈においてライバル店の動向を注視しながら、きめ細やかなプライシングを実施。

一方で、比較的高マージンの季節商品は、気温のボラティリティに振り回され気味。。。

「節約志向」が強い環境下で生活必需品のシェア拡大施策を進めながら、総利益の最大化を重視。同率0.4ptの改善も同時に実現。

▶ 連結販管費：1,056億円、同販管費率：20.6%（同16.1%増、同1.0pt低下）

ポストGMS戦略の促進や海外ネットワーク作りなど、事業規模拡大を志向した「攻めの経営」を推進するため、人員体制を強化。さらに資源価格高騰に伴う光熱費や新規出店に伴う初期費用の増加などに加えて、災害復旧対応のための諸費用も発生。

▶ 営業外収支尻：53億円のプラス

受取利息・配当金10億円、持分法投資収益57億円/支払利息18億円、社債発行費11億円など。

▶ 特別損益収支尻：4億円のマイナス

固定資産売却益5億円/減損損失4億円、災害損失3億円など。

▶ これらの結果、営業利益300億円（同2.6%増）、経常利益353億円（同13.8%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益236億円（同26.4%増）といずれも増益を達成し、2Q累計期間最高益を更新！

2Q累計事業別業績概況

【期間：2018年7月1日～2018年12月31日】

(単位：百万円)

	前2Q		当2Q		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業 ^{※1}	448,791	97.0%	498,150	97.0%	111.0%
家電製品	40,010	8.6%	41,290	8.0%	103.2%
日用雑貨品	108,408	23.4%	114,961	22.4%	106.0%
食品	153,557	33.2%	167,943	32.7%	109.4%
時計・ファッション用品	83,838	18.1%	83,906	16.3%	100.1%
スポーツ・レジャー用品	31,079	6.7%	30,870	6.0%	99.3%
DIY用品	8,166	1.8%	7,896	1.5%	96.7%
海外 ^{※2}	17,927	3.9%	45,255	8.8%	252.4%
その他商品	5,806	1.3%	6,028	1.2%	103.8%
テナント賃貸事業 ^{※1}	10,686	2.3%	11,357	2.2%	106.3%
その他事業	3,353	0.7%	3,909	0.8%	116.6%
合計	462,830	100.0%	513,416	100.0%	110.9%

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. 当2Q 1USD=110.7円、1SGD=81.9円；前2Q 1USD=111.3円

2Q累計事業別業績概況コメント

▶リテール事業4,982億円（前期比11.0%増）

自然災害の発生や冬商戦において気温が高く推移したことが、お客さま来店数や季節商品の販売にマイナス影響。食品などの「生活必需品消費」と「インバウンド消費」が底堅く推移して全体を牽引。「顧客最優先主義」のキホンを徹底することで、逆風を最小限に抑え込む。

*「家電製品」413億円（同3.2%増）

ワイヤレスヘッドホンが高い売上高成長率を実現して、稼ぎ頭となる。スマートフォンアクセサリなどの小物類が好調に推移した他、ゲーム機が順調に実績を積み上げて寄与。

*「日用雑貨品」1,150億円（同6.0%増）

日焼け止めや保湿クリームなどの季節消耗品は、気温の変動に伴って需要を拡大。台所用品やお風呂用品などの日用消耗品は強い基調で推移。インバウンド消費は化粧品と医薬品が伸長。

*「食品」1,679億円（同9.4%増）

麺類やレトルト食品などの「加工食品」及び納豆や生菓子などの「日配品」が、顧客支持基盤を拡大。MEGA店は、暖冬により葉物野菜が相場安となるも、手巻き寿司などのアウトパック惣菜が好調。

*「時計・ファッション用品」839億円（同0.1%増）

加熱式タバコやパーツなどの嗜好品雑貨が好調。高気温が秋冬アウター衣料の販売に水を差したが、スポーツ衣料などのカジュアルウェアや雨具が健闘。

*「スポーツ・レジャー用品」309億円（同0.7%減）

天候不順を主因として、アウトドアレジャー用品が軟調。カー用品や玩具類がカバー。

*「DIY用品」79億円（同3.3%減）

台風などの自然災害や季節外れの気温がエクステリア用品やDIY用品の販売にマイナス。工具や部品などの小物及びワークウェアが貢献。

*「海外」453億円（同152.4%増）


QSIは6カ月間フル寄与。精肉などの生鮮食品はリピート客層が厚くなり、人気商品の惣菜や弁当なども好調に推移。
（ご参考：当2Q 1USD=110.7円/1SGD=81.9円：前2Q 1USD=111.3円）

▶テナント賃貸事業114億円（同6.3%増）

順調な新規出店に伴って、商業施設事業及びJAM事業が好調。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	18年6月 ^{※1}	18年12月	増減額
流動資産	236,613	452,956	216,343
現預金	71,973	258,494	186,521
商品	135,781	153,150	17,369
固定資産	570,165	586,946	16,781
建物等	133,415	148,432	15,017
土地	188,866	194,200	5,334
長期貸付金	95,815	86,902	▲8,913
敷金保証金	46,494	48,220	1,726
資産合計	806,778	 1,039,902	233,124

主な資産の状況

12月末は小売業界の繁忙期のため、6月末に比して資産のうち、現預金・商品などは増加する傾向があります。

▶ **総資産：10,399億円**（前期末比2,331億円増）

主な増加要因は、現預金1,865億円増、受取手形及び売掛金32億円増、商品174億円増並びに固定資産168億円増など。

▶ **現預金：2,585億円**（同1,865億円増）

ユニグループ完全子会社化に係る必要資金をシニアローン及びハイブリットローンなど、デットにより調達したため、一時的にキャッシュポジションが高まる。

▶ **商品：1,532億円**

（同174億円増、前2Q比80億円増、同5.5%増）

12月末在庫高は年末年始商戦の特殊要因に適應するための自然体水準。懸案のインポートブランド商品は抑制を進めたが、季節感の変調に伴い、一部の商品に過剰感が残る。

▶ **固定資産：5,869億円**（前期末比168億円増）

当期中の新規出店14店及び次期以降の拡大策に備えて、有形固定資産178億円増、投資有価証券55億円増及び敷金保証金17億円増の一方で、長期貸付金89億円減など。

※1. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当1Qの期首から適用しており、2018年6月期は、遡及適用後の数値となっております。

主な負債&純資産の状況

(単位：百万円)

	18年6月 ^{※1}	18年12月	増減額
流動負債	171,886	202,568	30,682
買掛金	93,030	119,600	26,570
短期負債 ^{※2}	21,404	31,518	10,114
固定負債	322,397	510,536	188,139
社債	91,274	229,566	138,292
長期借入金	200,668	252,506	51,838
債権流動化に伴う 長期支払債務	12,104	8,369	▲3,735
負債合計	494,283	713,104	218,821
純資産合計	312,495	326,798	14,303
負債・純資産合計	806,778	1,039,902	233,124

主な負債・純資産の状況

12月末は小売業界の繁忙期のため、6月末に比して負債のうち、買掛金などは増加する傾向があります。

- 負債合計：7,131億円（同2,188億円増）
- 有利子負債：5,136億円
（同2,002億円増、依存率49.4%）
- 純負債：2,551億円（同137億円増）
- 債権流動化に伴う支払債務：156億円
（同37億円減）
ABL（Asset backed loan）による調達残高
- ネットD/Eレシオ：0.83倍（格付規準0.60倍）
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：17.6倍
- ROE：16.2%（年換算）
- 純資産：3,268億円（同143億円増）
- 自己資本：3,069億円
（自己資本比率29.5%：格付規準41.1%）

※1. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当1Qの期首から適用しており、2018年6月期は、遡及適用後の数値となっております。

※2. 短期負債＝1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

2Q累計セグメント情報 (事業別)

「リテール事業」のセグメント利益は170億円、
「テナント賃貸事業」は92億円、「その他の事業」は37億円！

前2Qセグメント概要 ※1

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業 ※2	計	調整	連結
外部売上高	448,791	10,686	3,353	462,830	—	462,830
内部取引等	427	10,637	4,522	15,586	▲15,586	—
計	449,218	21,323	7,875	478,416	▲15,586	462,830
セグメント利益	17,495	8,834	2,858	29,187	60	29,247

当2Qセグメント概要 ※1

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業 ※2	計	調整	連結
外部売上高	498,150	11,357	3,909	513,416	—	513,416
内部取引等	340	11,660	4,584	16,584	▲16,584	—
計	498,490	23,017	8,493	530,000	▲16,584	513,416
セグメント利益	16,959	9,166	3,715	29,840	177	30,017

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. 「その他事業」は「不動産事業」「マーケティング事業」などであります。

2Q累計セグメント情報 (法人別)



外部環境が変化した中でも、商売のキホンを励行して増収増益達成！

前2Q主要法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ ^{※1}	ドイツ	長崎屋 ^{※2}	海外 ^{※3}	JAM ^{※4}	連結
売上高	339,466	8,524	89,890	18,161	9,483	462,830
営業利益	16,619	199	3,211	391	3,764	29,247
総資産	273,296	23,106	88,814	32,202	171,324	782,137
純資産	125,931	19,518	49,822	20,861	101,501	296,897

為替 レート	PL/1USD = ¥111.3 BS/1USD = ¥112.7
-----------	--------------------------------------

当2Q主要法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ ^{※1}	ドイツ	長崎屋 ^{※2}	海外 ^{※3}	JAM ^{※4}	連結
売上高	356,470	8,181	95,168	46,171	10,915	513,416
営業利益	15,447	▲108	3,354	1,342	4,368	30,017
総資産	303,910	22,911	88,073	79,367	180,948	1,039,902
純資産	137,946	19,319	52,255	53,254	107,453	326,798

為替 レート	PL/1USD = ¥110.7、1SGD = ¥81.9 BS/1USD = ¥113.7、1SGD = ¥83.0
-----------	--

※1. リテール事業会社のDQのみを記載しております。

※2. 長崎屋は、リテール（小売）事業のみの業績であります。

※3. 海外は、DQ USA、Marukai、QSI及びPPRM（SG）の各社を単純合計して記載しております。

※4. JAMに係るPL項目は2018年7月1日から同年12月31日までの業績、BS項目は同年12月31日現在としております。

キャッシュフロー&設備投資の状況



(単位：百万円)

1.キャッシュフローの状況	前2Q	当2Q	増減額
期首残高	78,094	75,883	▲2,211
営業活動CF	31,758	33,238	1,480
投資活動CF	▲133,932	▲24,481	109,451
財務活動CF	84,580	185,067	100,487
期中増減等	▲17,059	194,692	211,751
期末残高	61,035	270,575	209,540
営業活動CF+投資活動CF	▲102,174	8,757	110,931

キャッシュフロー

<営業CF>

▶税金等調整前純利益350億円、減価償却費92億円及び仕入債務の増加262億円などが増加要因となる一方で、棚卸資産の増加170億円及び法人税等支払額113億円が減少要因となり、332億円がキャッシュイン

<投資CF>

▶出店に伴う有形固定資産の取得248億円及び敷金保証金純増額32億円などが増加要因となる一方で、貸付金の回収38億円などが減少要因となり、245億円がキャッシュアウト

<財務CF>

▶長期借入金純増額613億円、社債純増額1,369億円などが増加要因となる一方で、債権流動化の返済39億円、配当金支払43億円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得43億円などが減少要因となり、1,851億円がキャッシュイン

2.設備投資の状況

設備投資額	19,844	28,757	8,913
キャッシュフロー ^{※1}	22,420	27,798	5,378
差引	2,577	▲959	▲3,536

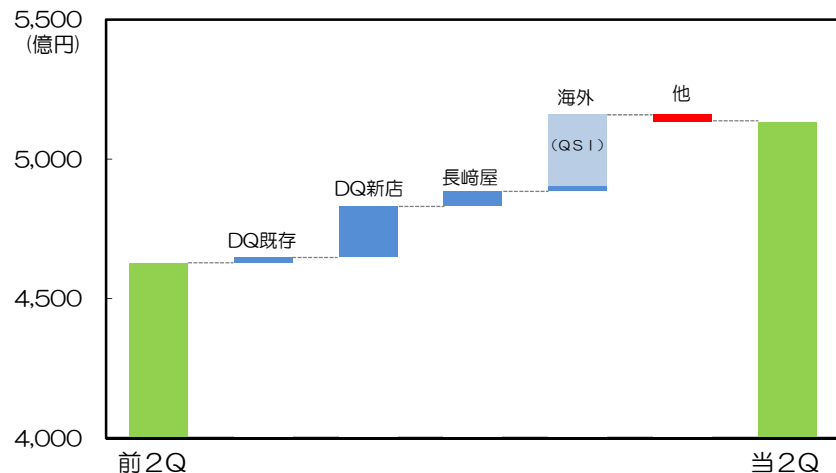
設備投資

▶設備投資は288億円（DQ116億円、長崎屋15億円、JAM86億円など：敷金保証金回収などを考慮した純増加額は260億円）、キャッシュフロー（※1）は278億円獲得したため、フリーキャッシュフローは10億円マイナス。

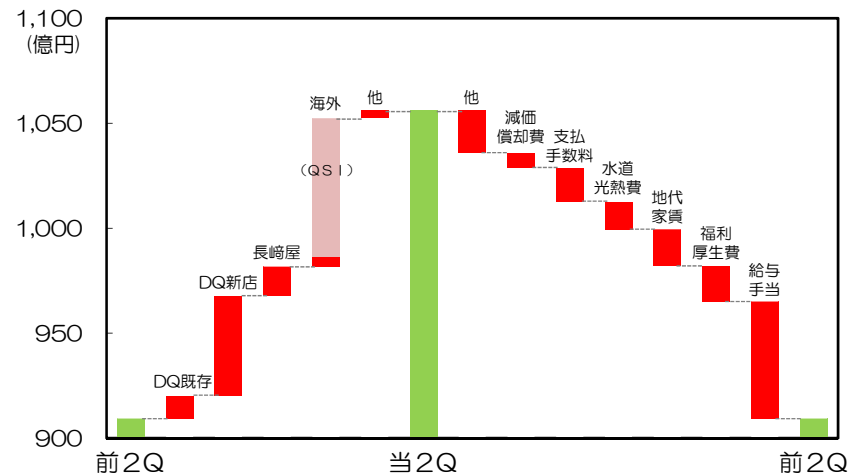
※1. キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金

2Q累計レビュー

売上高増減要因分析

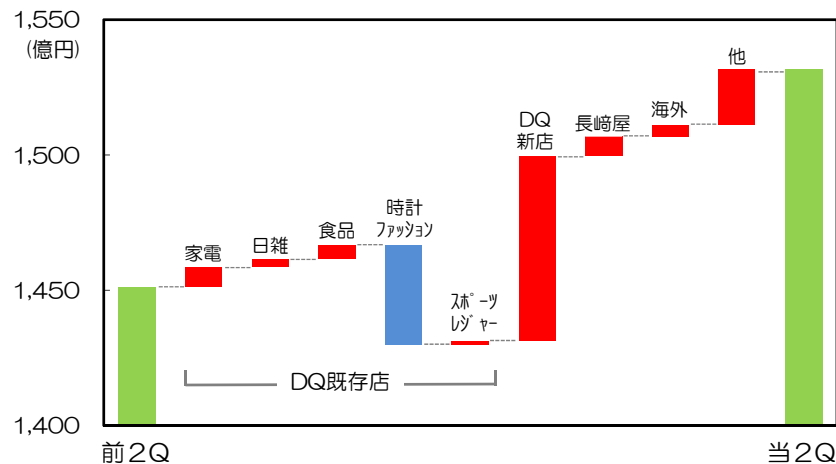


販管費増減要因分析

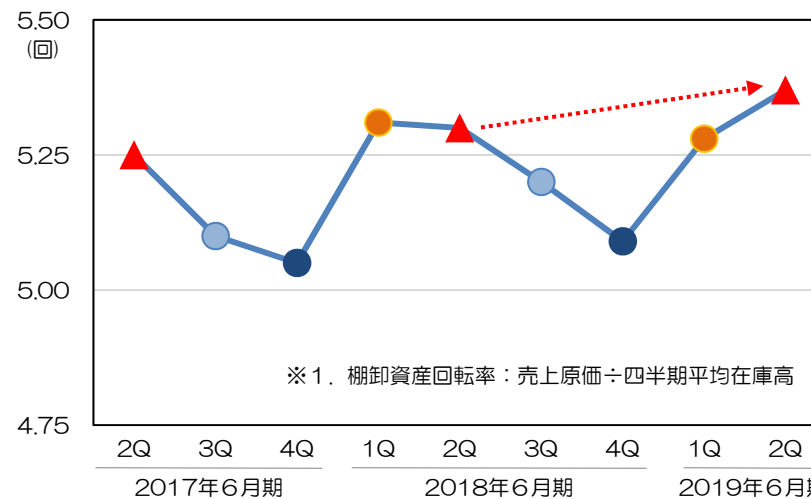


- ✓ シェア拡大する既存店と新規連結効果で増収
- ✓ トップライン引き上げてコストインフレ吸収
- ✓ 懸案の高額品在庫は大胆に抑制して効率改善

商品在庫増減要因分析



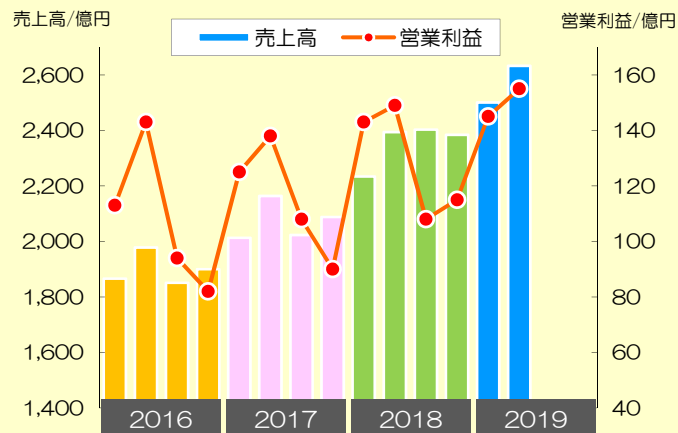
棚卸資産回転率※1



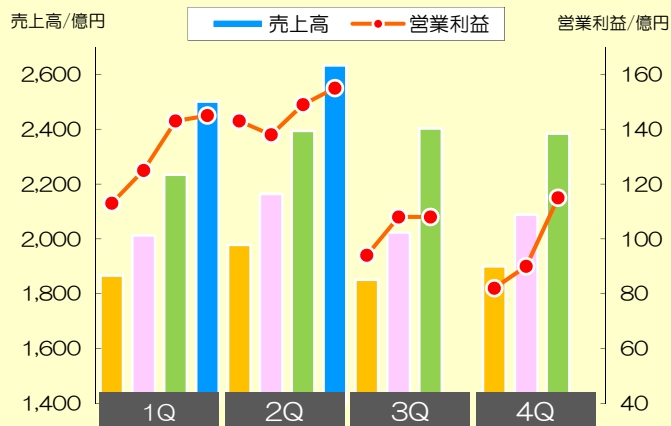
四半期業績推移 & 時価総額ランキング

四半期業績推移

四半期業績推移の状況 (A)



四半期業績推移の状況 (B)



◆ 小売業時価総額ランキング

時価総額・株価の状況

2019年1月31日終値

(単位：億円)

順位	名称	時価総額
1	ファーストリテイリング	52,857
2	セブン&アイ・ホールディングス	42,008
3	イオン	19,256
4	ニトリホールディングス	16,205
5	ユニー・ファミリーマートホールディングス	16,118
6	パン・パシフィック・インターナショナルHD	10,018
7	良品計画	7,216
8	ローソン	6,730
9	ヤマダ電機	5,180
10	エービーシー・マート	5,150
11	ツルハホールディングス	4,943
12	丸井グループ	4,934
13	三越伊勢丹ホールディングス	4,423
14	ウエルシアホールディングス	4,318
15	コスモス薬品	4,164
16	サンドラッグ	4,147
17	イズミ	3,927
18	マツモトキヨシホールディングス	3,661
19	しまむら	3,474
20	J.フロントリテイリング	3,371

◆ 株価の推移

Don Quijote Holdings Co., Ltd.

2019/1/31

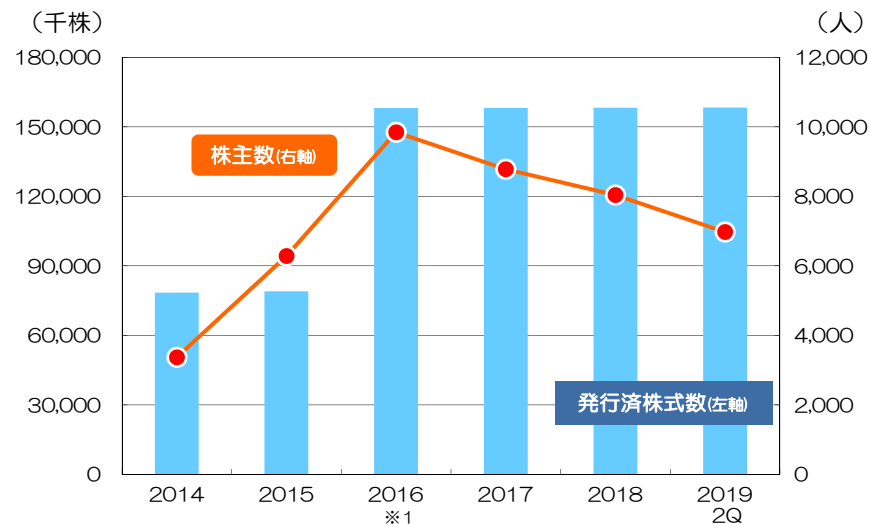


株式の状況

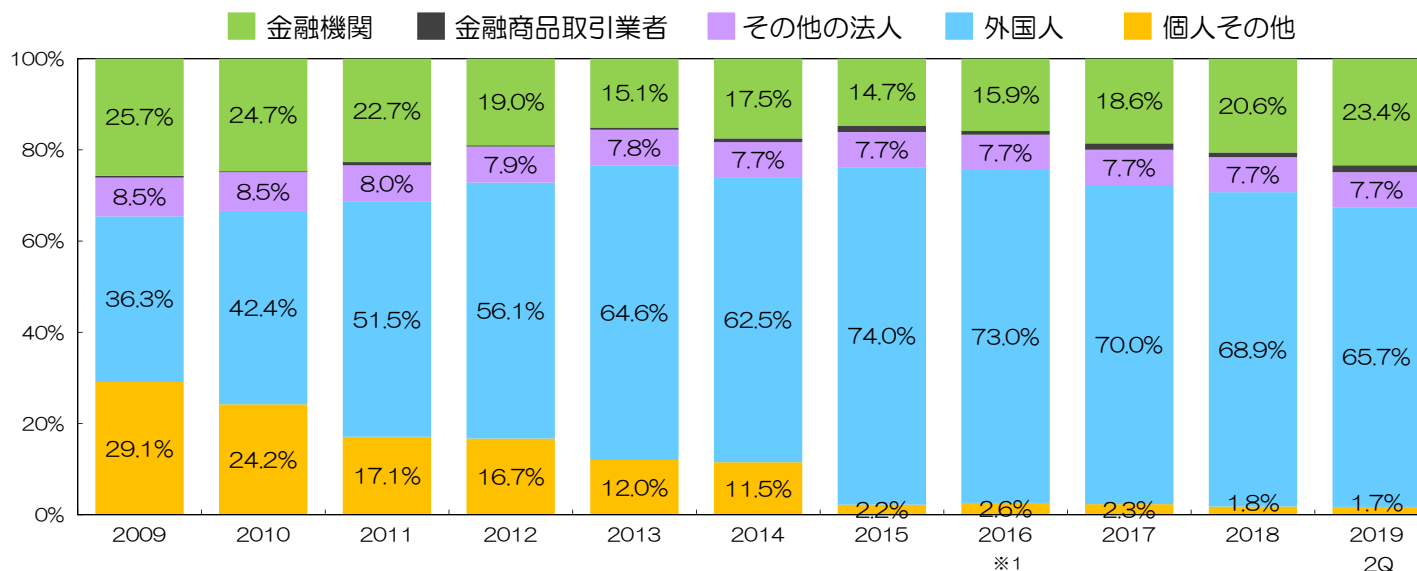
◆所有者別構成比推移

		前々期末		前期末		当2Q	
期末株主数		8,781人		8,040人		6,976人	
発行済株式数合計		158,179	100.0%	158,193	100.0%	158,260	100.0%
所有者別	金融機関	29,506	18.6%	32,608	20.6%	36,982	23.4%
	金融商品取引業者	2,206	1.4%	1,575	1.0%	2,469	1.5%
	その他の法人	12,136	7.7%	12,159	7.7%	12,246	7.7%
	外国人	110,729	70.0%	108,918	68.9%	103,922	65.7%
	個人その他	3,602	2.3%	2,933	1.8%	2,642	1.7%

- (注) 1. 当2Q末株主数は、6,976人（前期末比1,064人減、前2Q末比210人増）となっております。
 2. 外国人持株比率は65.7%となっております。
 3. 自己株式（4,633株）は、個人その他に含めております。



◆所有者別持株構成比推移



当期出店状況

フォーマット別店舗数

	2017年	2018年	2019年6月期	
	6月期	6月期	1Q	2Q
ドン・キホーテ ^{※1}	198	209	212	215
M E G A ^{※2}	40	43	43	43
NewMEGA	72	80	81	83
ピカソ ^{※3}	21	23	26	26
驚安堂	4	4	4	4
ドイト	17	18	17	16
長崎屋	2	2	2	2
海外	14	39	39	40

法人別店舗数

ドン・キホーテ	292	313	320	325
長崎屋	40	43	43	43
ドイト	17	18	17	16
ライラック	4	4	4	4
ダイシン百貨店	1	1	1	1
国内合計	354	379	385	389
DQ USA	3	^{※4} 4	4	3
MARUKAI	11	^{※4} 9	9	11
Q S I	-	24	24	24
P P R M ^{※5}	-	2	2	2
海外合計	14	39	39	40
合計	368	418	424	429

- ※1. 「ドン・キホーテ」には、「ドン・キホーテ」及び「パウ」が含まれております。
- ※2. 長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。
- ※3. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」「エキドンキ」「ソラドンキ」及び「情熱職人」が含まれております。
- ※4. MARUKAI/ハイ2店をDQUSAの子会社に改組しております。
(うち1店は地域再開発のため閉鎖しております)
- ※5. PPRMはDON DON DONKIを運営しております。
- ※6. 当期中に3店閉鎖しております。
- ※7. *は、ソリューション出店であります。

求む！
店舗物件



11月

ドン・キホーテ
越前武生インター店



11月

ドン・キホーテ
須賀川店



10月

ドン・キホーテ
西鉄久留米店



11月

MEGAドン・キホーテ
港山下総本店



アメリカ



10月

TOKYO CENTRAL
ヨーバリンタ店



12月

MEGAドン・キホーテ
八代店



11月

ドン・キホーテ
熊本下通り



当期ハイライト情報

個店力・現場力を発揮しながら、既存店の活性化と同時に店舗ネットワークを拡大！
 新規出店は2Q累計期間で14店。通期の新規出店は25+α店及びダブルネーム転換10店の見込み。

法人	業態	1 Q			2 Q			3 Q			4 Q		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
DQ	DQ	大垣インター (岐阜)	寝屋川香里園 (大阪) 石垣島 (沖縄)		西鉄久留米 (福岡)	越前武生イッパ (福井) 須賀川 (福島) 熊本下通り (熊本)			今治 (愛媛)				
	MEGA		船橋習志野 (千葉)			港山下総本店 (神奈川) 八代 (熊本)	甲府 (山梨)	和泉中央 (大阪)					
	小型店 (ピカソ等)		目黒駅前 (東京) 川崎銀柳街 (神奈川)	東松山 (埼玉)									
長崎屋													
ライラック													
ドイト													
海外					ヨーバリンダ (カリフォルニア)			シティスクエアモール (ツガポール)	(タイ)				
ユニー								アビタ90店、 ピアゴ98店増加	ピアゴ3店 業態転換	ピアゴ1店 業態転換	ピアゴ2店 業態転換	ピアゴ2店 業態転換	アビタ2店 業態転換
UDR								MEGAドン・ホーテ UNY 6店増加	・可児(岐阜) ・近江八幡(滋賀) ・中里(静岡)	・伝法寺(愛知)	・今崎(滋賀) ・富士中央(静岡)	・気嚙(愛知) ・大和(愛知)	・鈴鹿(三重) ・伊勢崎東(群馬)
99イチバ								miniピアゴ 75店増加					



完全子会社化により
269店増加

- 「熱中症予防キャンペーン」実施
- 離島2号店「石垣島店」出店
- 公式キャラクター「ドンペン」生誕20周年
- 「渋谷区道玄坂二丁目開発計画」発表
- 期間限定店「ミチドンキ」「モールドンキ」出店
- ユニー株式60%取得及びUFHDによる当社株式TOBに対する意見表明公表
- 米国で初の新規出店
- 「日経300」構成銘柄に選定
- ユニーグループ連結子会社化
- 「男女平等指数(GEI)」構成銘柄に選定
- 「ジェネリック家電大賞」で3冠達成
- 新商号に変更
- DQ1号店生誕30周年

= DQ
 = MEGA
 = ドイト
 = ピカソ
 = 驚安堂
 = 海外
 = アビタ/ピアゴ
 = ドン・キホーテUNY MEGAドン・ホーテUNY
 = miniピアゴ

2Q決算レビュー

営業日が少ないカレンダーや季節を無視し続けた暖かい気温が、販売にマイナス影響を及ぼす。
好調な生活必需品と強さ際立つ免税売上高が十分カバーして全体を牽引！

<営業日減と寒暖差大 10月>

既存店売上高：0.4%増 客数：1.7%増 客単価：1.3%減
土日休日数増減：-1日

- 😊 ● 好調な必需品が国内消費に寄与
- 😊 ● タバコ駆込需要の反動は限定的
- 😊 ● 免税販売は消耗品ニーズを拡大

<異常気温と必需品増 11月>

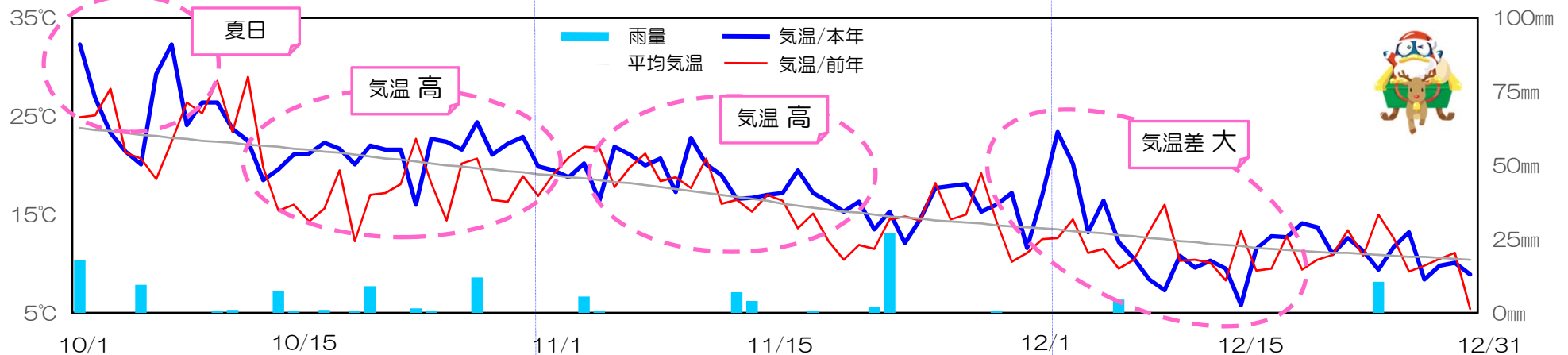
既存店売上高：0.5%増 客数：0.4%減 客単価：1.0%増
土日休日数増減：-1日

- 😊 ● 営業日減ながら底堅い販売実績
- 😬 ● 高い気温が季節商品にブレーキ
- 😊 ● 食品が支持基盤を拡大して好調

<国内苦戦と免税寄与 12月>

既存店売上高：1.2%減 客数：2.3%減 客単価：1.1%増
土日休日数増減：+1日

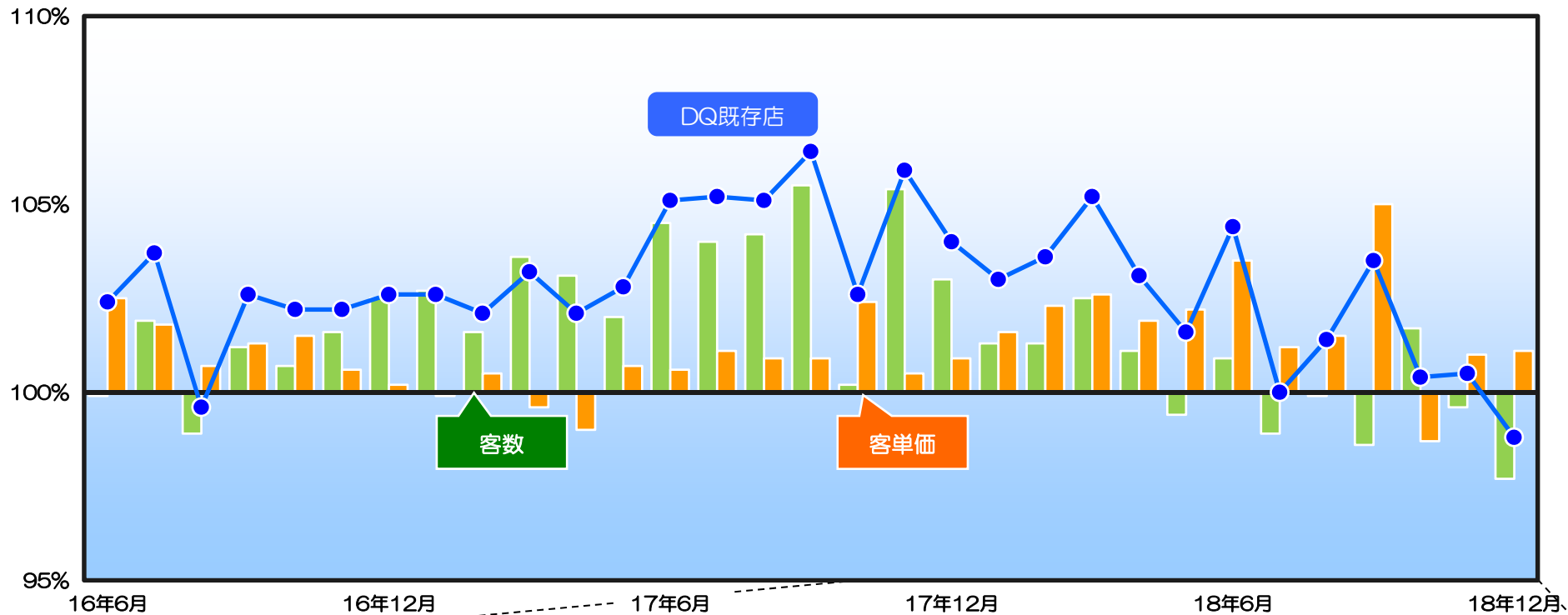
- 😬 ● 寒暖差と外的要因で耐久品不振
- 😊 ● 食品はウチナカ需要捉えて好調
- 😊 ● 強い免税売上は最高記録を更新



<主な出来事>

今年	中国国慶節 (10月1日~7日)	<出店数> 1	中国で単日EC売上の世界記録を更新 (11月11日)	<出店数> 4	入管理法改正案が成立 (12月8日)	<出店数> 1
	ユニー(株)の完全子会社化を発表 (10月11日)		2025年万博の開催地が大阪に決定 (11月23日)		2018年の訪日入国者数3,119万人	
昨年	中国国慶節 (10月1日~8日)	<出店数> 4	iPhone X発売開始 (11月3日)	<出店数> 5	東南アジア(シンガポール)初出店 (12月1日)	
	衆議院議員総選挙 (10月22日)		ドン・キホーテグループ店舗数400店突破 (11月22日)		2017年の訪日入国者数2,869万人	<出店数> 3

DQ月次販売高の状況



既存店	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	102.6%	105.9%	104.0%	103.0%	103.6%	105.2%	103.1%	101.6%	104.4%	100.0%	101.4%	103.5%	100.4%	100.5%	98.8%
・客数	100.2%	105.4%	103.0%	101.3%	101.3%	102.5%	101.1%	99.4%	100.9%	98.9%	99.9%	98.6%	101.7%	99.6%	97.7%
・客単価	102.4%	100.5%	100.9%	101.6%	102.3%	102.6%	101.9%	102.2%	103.5%	101.2%	101.5%	105.0%	98.7%	101.0%	101.1%
対象店舗数	274店	275店	277店	278店	278店	278店	280店	283店	283店	288店	291店	283店	291店	294店	299店
土日休日数	-1日	±0日	±0日	-1日	+1日	+1日	±0日	-1日	+1日	-1日	-1日	+2日	-1日	-1日	+1日

相次ぐ天災地変と高い前年ハードル（4.8%増）を乗り越えた堅実な成長。
 DQ既存店は0.6%増（客数0.7%減、客単価1.3%増：真水0.8pt減、免税1.4pt増）

2Q連結業績概況

【2018年10月1日～2018年12月31日】

(単位：百万円)

	前2Q (累計)		当2Q (累計)		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	239,397	100.0%	263,336	100.0%	110.0%
売上総利益	60,908	25.4%	68,879	26.2%	113.1%
販管費	45,961	19.2%	53,365	20.3%	116.1%
給与手当	17,313	7.2%	20,180	7.7%	116.6%
地代家賃	6,800	2.8%	7,689	2.9%	113.1%
支払手数料	5,573	2.3%	6,746	2.6%	121.0%
減価償却費	3,382	1.4%	3,940	1.5%	116.5%
その他	12,777	5.3%	14,810	5.6%	115.9%
営業利益	14,947	6.2%	15,514	5.9%	103.8%
経常利益	16,757	7.0%	17,413	6.6%	103.9%
当期純利益	10,212	4.3%	11,970	4.5%	117.2%
1株当たり純利益	64.56円		75.66円		117.2%

2Q事業別業績概況

【2018年10月1日～2018年12月31日】

(単位：百万円)

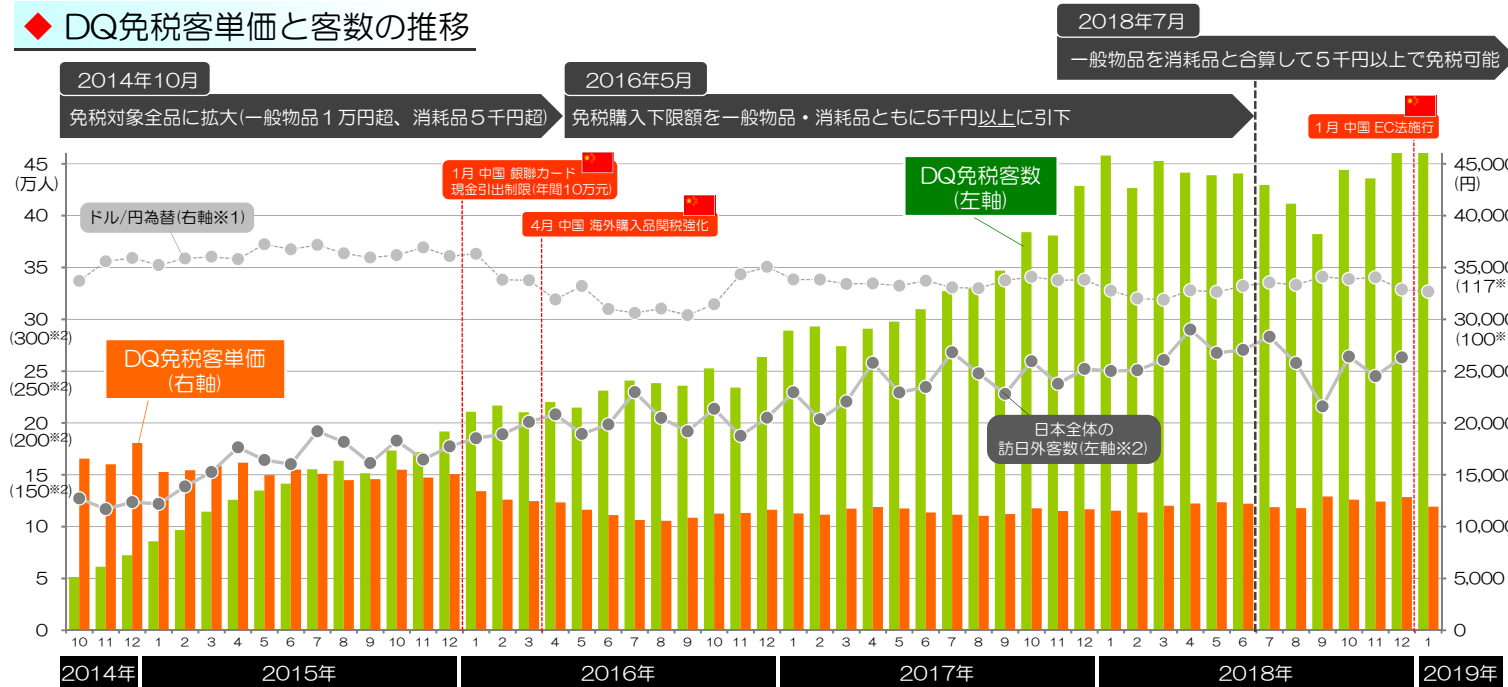
	前2Q		当2Q		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業 ^{※1}	232,293	97.0%	255,447	97.0%	110.0%
家電製品	21,592	9.0%	21,885	8.3%	101.4%
日用雑貨品	55,052	23.0%	57,729	21.9%	104.9%
食品	80,326	33.6%	86,800	33.0%	108.1%
時計・ファッション用品	43,787	18.3%	42,415	16.1%	96.9%
スポーツ・レジャー用品	15,276	6.4%	15,050	5.7%	98.5%
DIY用品	4,175	1.7%	4,175	1.6%	100.0%
海外 ^{※2}	9,109	3.8%	24,298	9.2%	266.7%
その他商品	2,976	1.2%	3,094	1.2%	104.0%
テナント賃貸事業 ^{※1}	5,454	2.3%	5,878	2.2%	107.8%
その他事業	1,650	0.7%	2,012	0.8%	121.9%
合計	239,397	100.0%	263,336	100.0%	110.0%

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. 当2Q 1USD=110.7円、1SGD=81.9円：前2Q 1USD=111.3円

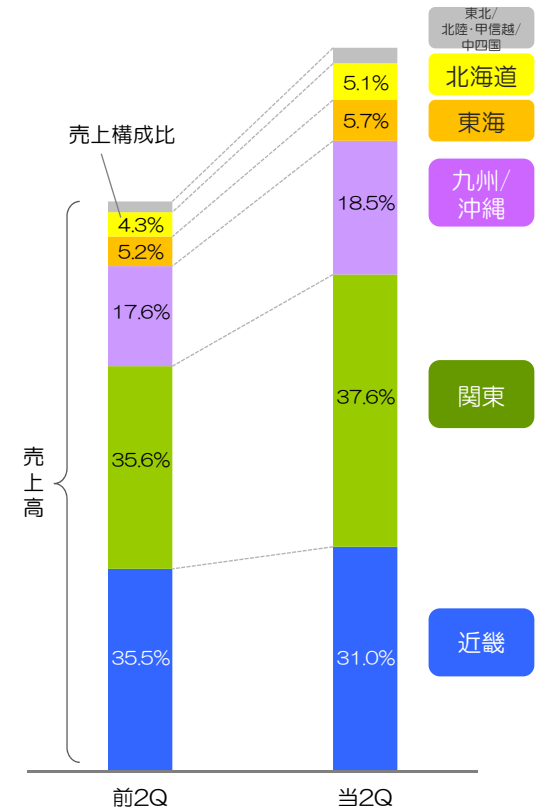
インバウンドの状況

◆ DQ免税客単価と客数の推移

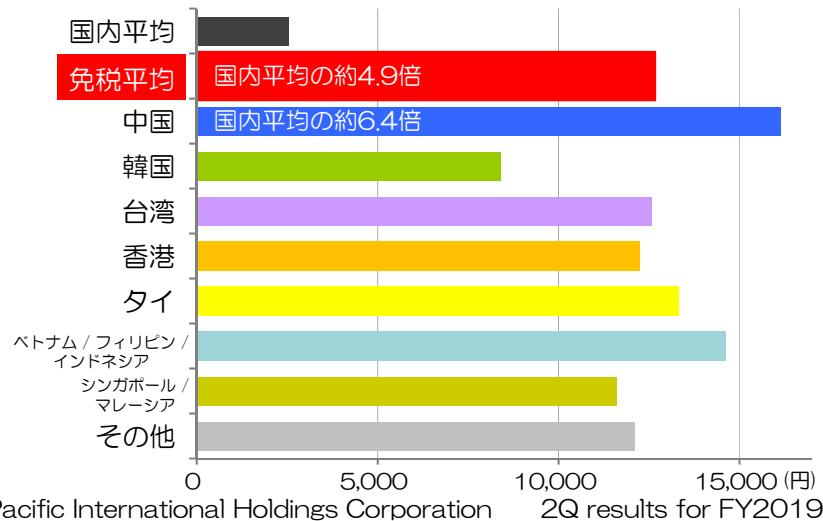


◆ 地域別DQ免税売上高構成比

台風による関空滑走路閉鎖の影響を受けた近畿を他地域がカバー！



◆ DQ免税客単価



◆ DQ免税売上高構成比 上位10店※1

順位	店舗名	免税構成比
1	道頓堀店 (大阪)	70.5%
2	道頓堀御堂筋店 (大阪)	65.9%
3	国際通り店 (沖縄)	54.8%
4	福岡天神本店 (福岡)	54.6%
5	なんば千日前店 (大阪)	54.4%
6	銀座本館 (東京)	52.3%
7	中洲店 (福岡)	52.0%
8	狸小路店 (北海道)	48.5%
9	京都アバンティ店 (京都)	47.2%
10	名古屋栄店 (愛知)	43.9%
全店		9.1%

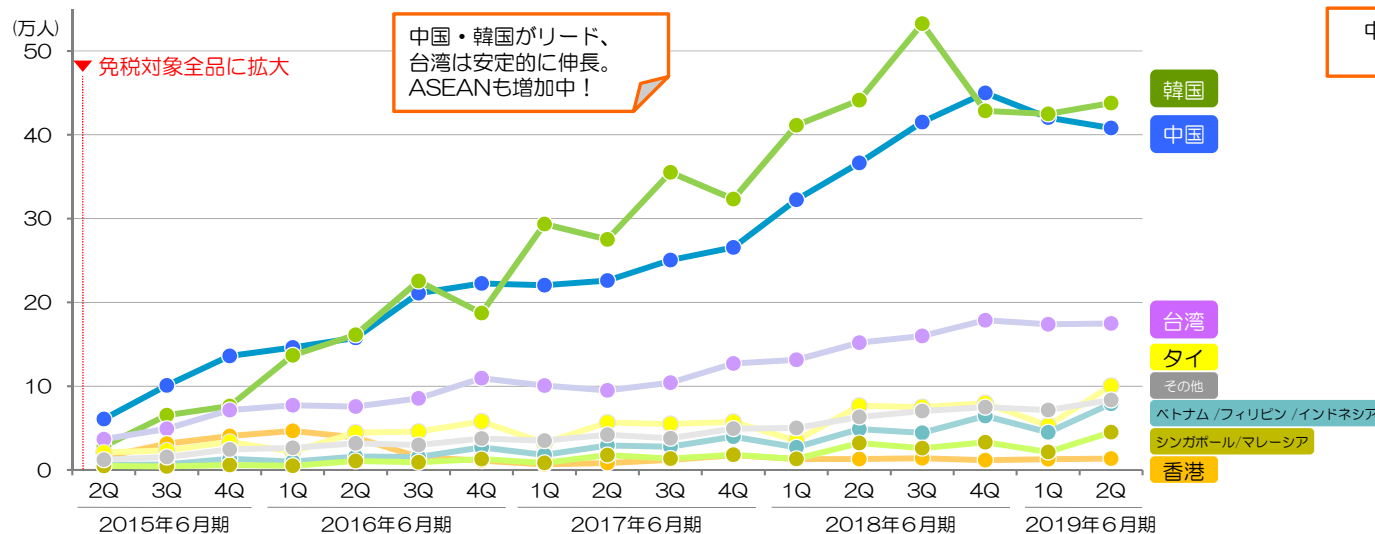
※1. ランキング上位店は、開店後6ヵ月経過店舗

対象データ：(株)ドン・キホーテ (2018年7月1日～2018年12月31日)

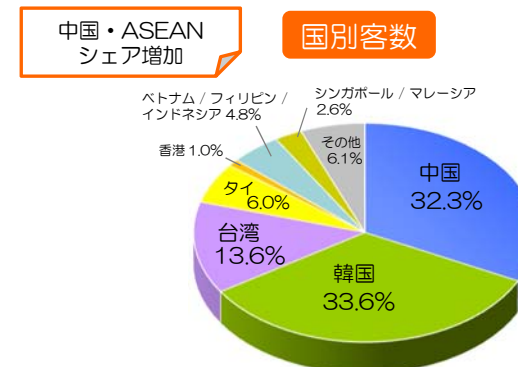


インバウンドの状況

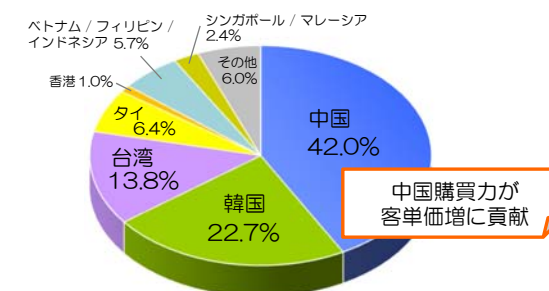
◆ 国別DQ免税客数の推移



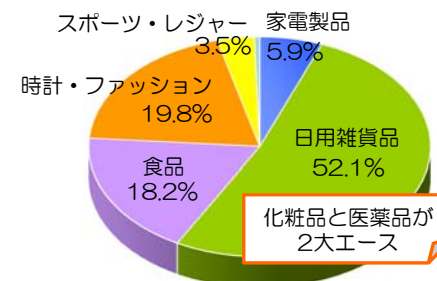
◆ DQ免税内訳



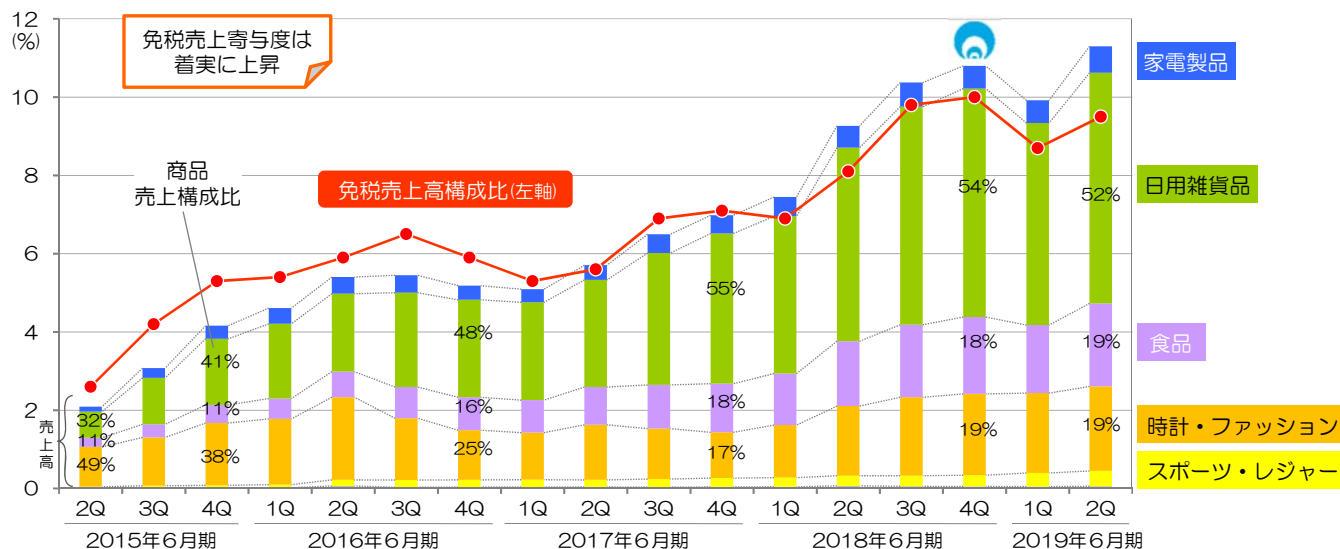
国別免税売上高



商品別免税売上高

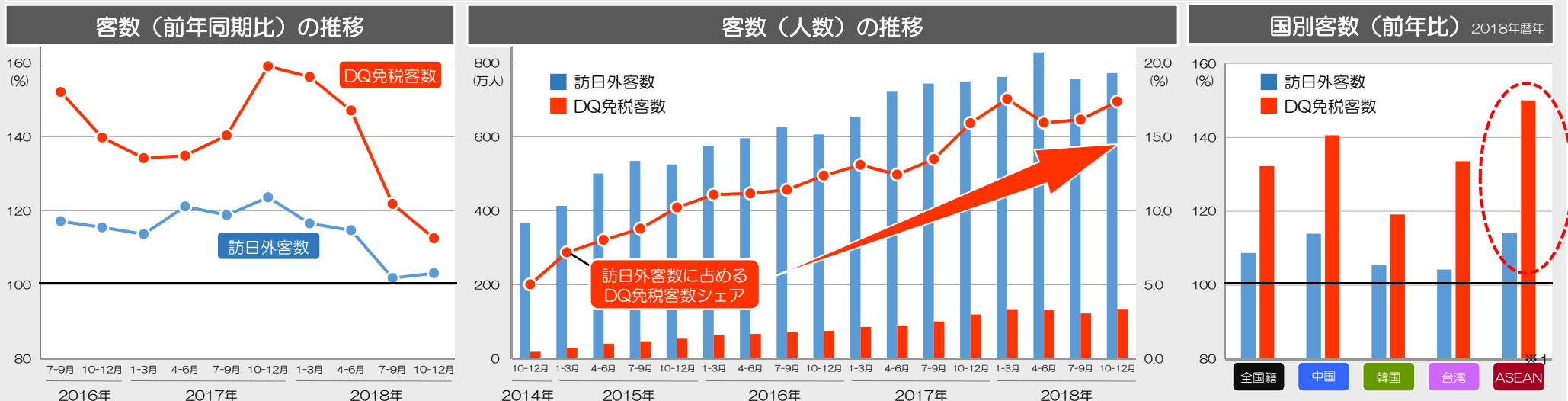


◆ 商品別DQ免税売上高の推移



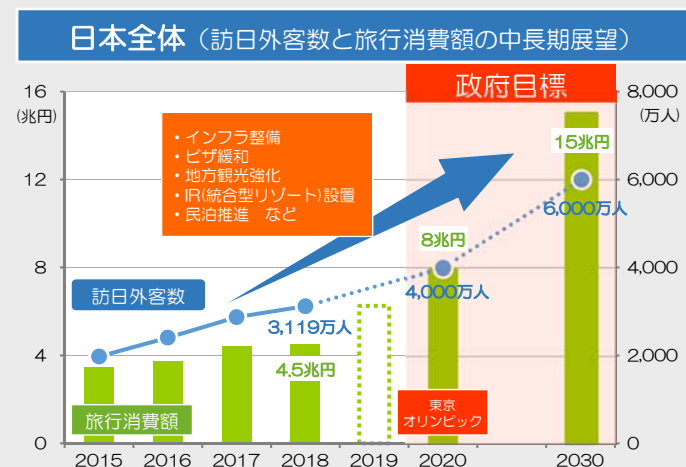
インバウンド アナリシス

訪日外客数（日本全体） vs (株)ドン・キホーテ免税客数



2018年 暦年 (1月~12月)	日本全体			(株)ドン・キホーテ		
	人口※2	訪日外客数	訪日外客数÷人口	DQ 免税客数	DQ免税客数÷ 訪日外客数	DQ 免税客単価
全国籍	74億6,696万人	3,119万人	0.4%	520万人	16.7%	12,200円
中国	14億350万人	838万人	0.6%	170万人	20.3%	16,200円
韓国	5,079万人	754万人	14.8%	180万人	23.9%	8,000円
台湾	2,356万人	476万人	20.2%	70万人	14.7%	12,500円
ASEAN※1	5億6,468万人	333万人	0.6%	70万人	21.0%	13,300円

※1. タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシアの6カ国で計算
 ※2. 出典：総務省統計局「世界の統計2018」第2章 人口 年次推計人口2016



訪日外客数に占めるDQ免税客数シェアは拡大傾向（16.7%、但し総来店客数シェアは33~50%と推定）。
 人口の多い中国、ASEANの客数取り込み余地はかなり大きく、中長期的には更なる客数増を見込む。
 DQ免税客数のうち、ASEANの客数増加が顕著。中国、韓国に次ぐ客数獲得の牽引役へ。

新しい景色 = PPIH



企業規模の拡大

小売売上高ランキング

旧ドンキホーテHD
9,415億円
(2018年6月期実績)



ユニー
6,706億円
(2018年2月期実績)

順位	社名	売上高(億円)
1	イオン	83,900
2	セブン&アイ・ホールディングス	60,378
3	ファーストリテイリング	21,301
4	パン・パシフィック・インターナショナルHD	16,122
5	ヤマダ電機	15,739
6	三越伊勢丹ホールディングス	12,689
7	高島屋	9,496
8	エイチ・ツー・オー リテイリング	9,219
9	ビックカメラ	8,440
10	イズミ	7,299

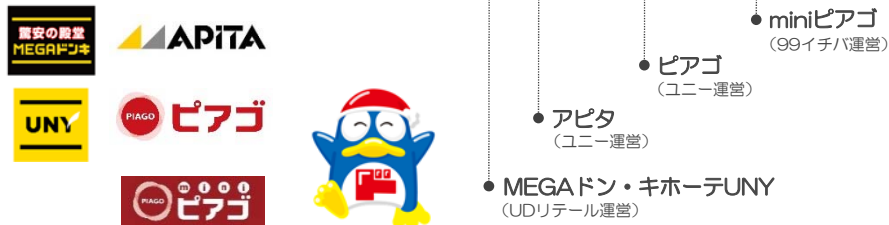
※ 日経MJ「第51回日本の小売業調査(2018年6月27日)」に掲載のランキングに、ファーストリテイリング及びビックカメラは2018年8月期の業績指標を置き換えて作成したものです。

ユニー連結後

2019年1月4日時点

+269店

429 (旧ドンキホーテHD店舗数) → 698店



店舗数

グループ新体制組織図

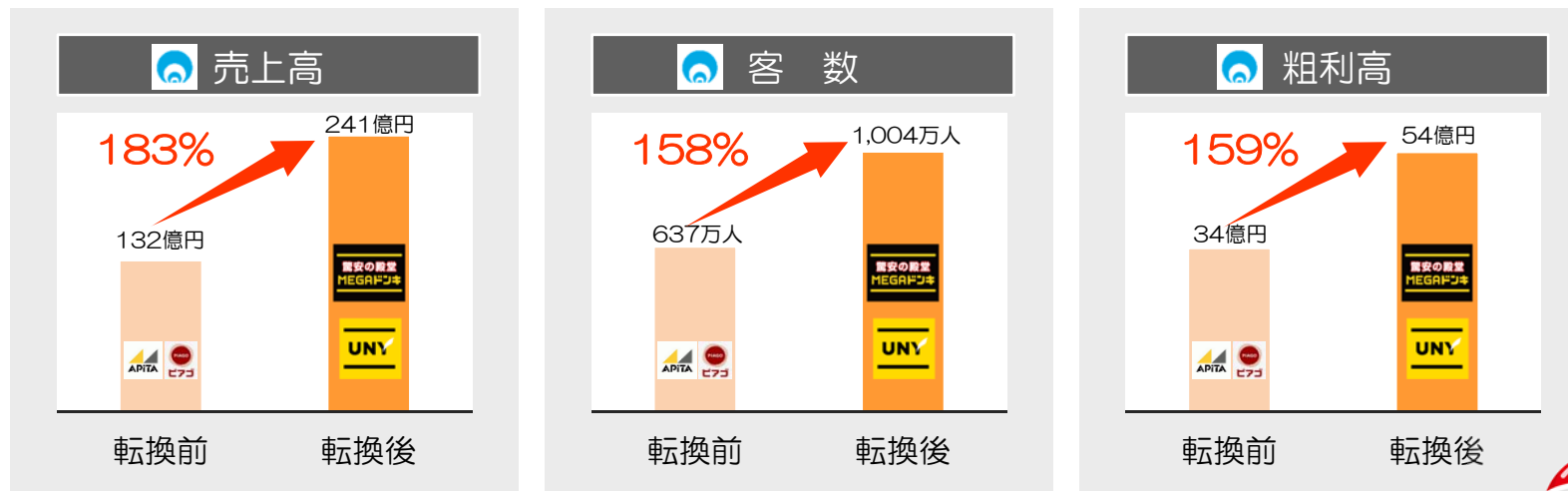
2019年2月1日時点



※ PPSI: Pan Pacific Strategy Institute Pte. Ltd. 2019年2月1日現在

流通業界の常識が変わった！

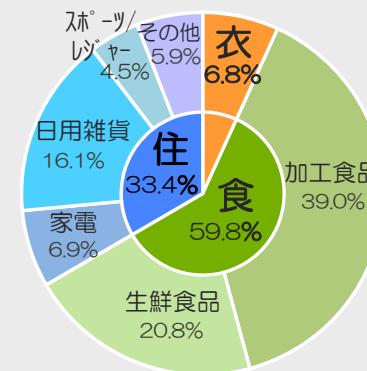
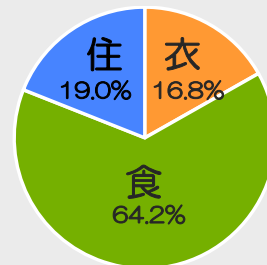
ダブルネーム業態転換6店舗



売上構成比

APITA ビブコ 転換前

MEGAPONKI UNY 転換後



ダブルネーム業態転換6店舗 2018年3月～2019年1月実績速報値（大口店、東海通店、座間店、星川店、豊田元町店、国府店）

業態転換ロードマップ

業態転換プラン

ユニー運営の188店中、100店舗程度を2023年までに「MEGA UNY」または「ドン・キホーテUNY」に業態転換！
転換時に店舗運営はユニーからUDリテールに移管。

法人

ユニー

ユニー

UDリテール

運営業態

アピタ
ピアゴ

アピタ
ピアゴ

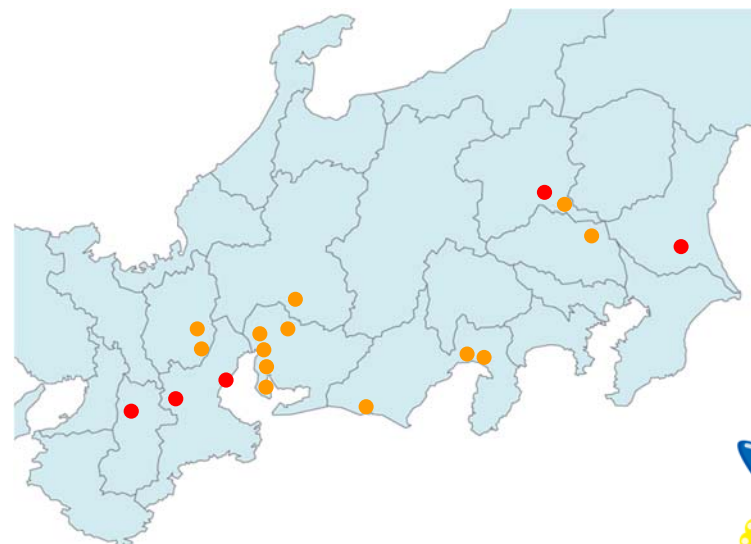
MEGA UNY
&
ドン・キホーテUNY



収益改善！



2019年 転換店マップ



2019年 転換スケジュール

2019年 6月期 (10店)					2020年 6月期 (9店)					
3 Q		4 Q			1 Q			2 Q		
2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
可児 (岐阜県)	伝法寺 (愛知県)	今崎 (滋賀県)	気噴 (愛知県)	鈴鹿 (三重県)	勝幡 (愛知県)	浜松泉町 (静岡県)	名張 (三重県)	大桑 (埼玉県)	西大和 (奈良県)	佐原東 (茨城県)
近江八幡 (滋賀県)		富士中央 (静岡県)	大和 (愛知県)	伊勢崎東 (群馬県)	藤岡 (群馬県)		武豊 (愛知県)			
中里 (静岡県)					太田川 (愛知県)					

■ アピタ： 5
■ ピアゴ： 14
合計： 19

(2019年確定店のみ)

ビジョン2020と当期の施策

— ビジョン2020 —

1. 売上高 1兆円
2. 店舗数 500店
3. ROE 15.0%

Sustainable Value Creators!

—2019年6月期施策—

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

1. 営業方針：

- 商圏内競争を勝ち上がり、収益力拡大とブランド力の底上げを図る
- 素早く柔軟な体制強化のため、いっそう狭くて深い権限委譲を徹底
- インバウンド消費の需要創造と収益最大化
- スモールメリットとスケールメリットの両立
- ユニー・ファミマHDとの提携をステップアップ

2. 商品戦略：

- 付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
- 儲ける力を持ち、スピード感のあるMD立案と実行
- 生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進

3. 店舗戦略：

- 設備投資額480億円
- 新規出店25店+ α 、ダブルネーム業態転換10店開店
- DQ既存店売上高予想：
上半期=0.6%増、下半期=0.0%増、通期=0.3%増


4. 人事戦略（雇用改定5カ年計画の推進）：

- 多様性を認める企業文化を堅持
- 多様な雇用形態の創出
- 権限委譲とノンストレス型職場環境の両立

5. 財務戦略：

- 資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善
- 資金調達はデット調達のみ（エクイティ調達は予定無し）
- 中間配当5円増配、年間配当金予想=38円00銭
（「累進的配当政策」を基本方針とし、16期連続増配予定！）
- 1USD=107円、1SGD=80円前提

6. 通期売上高予想（ご参考）：

-  DQグループ：1,021,000百万円
- UNY+UDR： 349,000百万円

通期の連結業績予想

(単位：百万円)

	通期修正予想			期初予想 ^{※1}		前期実績	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,370,000	100.0%	145.5%	1,000,000	100.0%	941,508	100.0%
売上総利益	360,000	26.3%	147.5%	260,000	26.0%	243,991	26.4%
販管費	297,000	21.7%	154.3%	207,000	20.7%	192,423	20.8%
営業利益	63,000	4.6%	122.2%	53,000	5.3%	51,568	5.5%
経常利益	65,000	4.7%	113.6%	58,000	5.8%	57,218	6.1%
当期純利益	48,000	3.5%	131.9%	37,000	3.7%	36,405	3.9%
1株当たり純利益	303.31円	—	131.8%	233.90円	—	230.14円	—
1株当たり配当金	38.00円	—	118.8%	33.00円	—	32.00円	—
設備投資額	48,000	3.5%	85.6%	40,000	4.0%	56,061	6.0%
減価償却費	21,000	1.5%	141.7%	15,500	1.6%	14,815	1.6%

※1. 期初予想は、2018年8月10日に公表したものであります。

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、
 ディスカウント体制の一層の強化を進めながら、
 「30期連続増収増益決算」と「ビジョン2020」の前倒し達成を目指します！！

上場子会社決算業績

日本アセット
マーケティング
(8922)

【PL概況】

	前3Q (17年4月1日~12月31日)		当3Q (18年4月1日~12月31日)		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	14,134	100.0%	16,112	100.0%	114.0%
売上総利益	6,217	44.0%	6,982	43.3%	112.3%
販管費	706	5.0%	756	4.7%	107.1%
営業利益	5,511	39.0%	6,226	38.6%	113.0%
経常利益	5,197	36.8%	6,142	38.1%	118.2%
当期純利益	4,850	34.3%	4,310	26.8%	88.9%

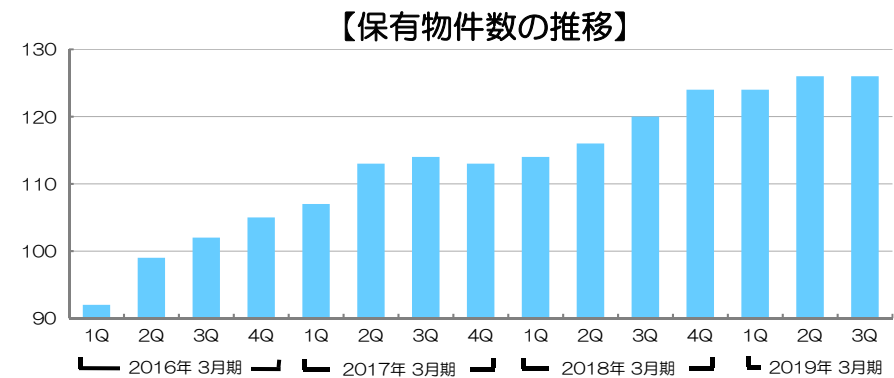
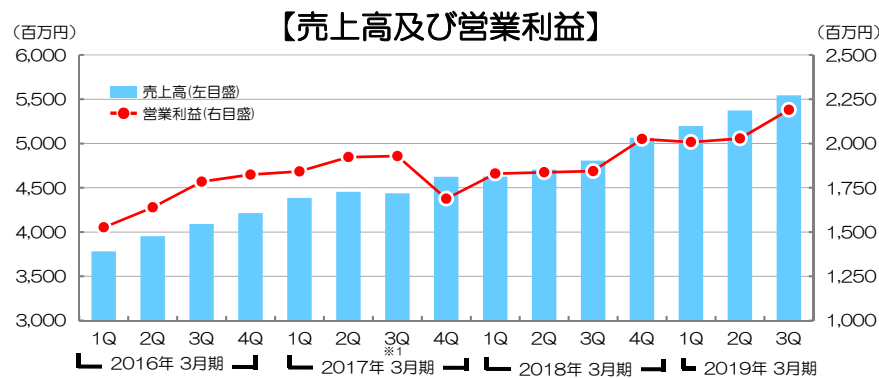
(単位：百万円)

【BS概況】

	前期末	当3Q末	増減額
流動資産 ^{※2}	30,710	19,689	▲11,021
固定資産 ^{※2}	148,296	163,080	14,784
資産合計	179,006	182,769	3,763
流動負債	15,619	13,539	▲2,080
固定負債	60,141	61,673	1,532
負債合計	75,760	75,213	▲547
純資産合計	103,246	107,556	4,310

(単位：百万円)

※2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用により、前期末において流動資産として計上していた繰延税金資産を固定資産へ組替えしております。



グループ総合力を発揮して収益力はますます上昇！

本日はありがとうございました。



IRに関するお問い合わせ先

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス IR部

(旧 株式会社ドンキホーテホールディングス)

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL: 03-5725-7588 FAX: 03-5725-7024

e-mail: ir@ppi-hd.co.jp



IRカレンダー

第39期(2019年6月期)第3四半期決算発表(予定)

決算発表日: 2019年5月8日(水)

説明会会場: ステーションコンファレンス東京(東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー)

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

